

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社サンデーサン

【英訳名】 S u n d a y ' s S u n I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 原 直 樹

【本店の所在の場所】 山口県周南市福川南町1番21号

【電話番号】 (0834)64 - 1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理グループリーダー 林 憲生

【最寄りの連絡場所】 山口県周南市福川南町1番21号

【電話番号】 (0834)64 - 1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理グループリーダー 林 憲生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	16,816,722	15,779,763	14,745,384	32,442,113	30,294,997
経常利益又は経常損失 () (千円)	202,367	432,735	312,314	55,748	698,681
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	60,786	2,850,135	175,190	25,404	3,906,268
純資産額 (千円)	4,308,520	1,404,309	3,537,965	4,261,970	3,393,331
総資産額 (千円)	22,440,624	19,559,110	19,693,819	22,116,033	21,688,128
1株当たり純資産額 (円)	348.67	113.69	219.77	344.96	210.75
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	4.92	230.71	10.88	2.06	309.54
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.20	7.18	17.97	19.27	15.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,590	279,223	203,405	103,476	599,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,605	363,207	439,314	172,989	729,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,144	244,959	1,779,633	427,776	3,739,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,413,414	2,062,994	2,855,220	2,460,465	4,870,763
従業員数 (名)	865(3,897)	806(3,863)	677(3,507)	830(3,841)	708(3,775)

- (注) 1 第34期中及び第36期中並びに第34期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期中、第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。
- 4 第35期中より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	16,749,910	15,731,227	14,704,282	32,308,089	30,207,777
経常利益又は経常損失 () (千円)	196,781	436,432	299,526	39,116	703,765
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	57,658	2,830,906	164,390	14,570	3,880,482
資本金 (千円)	1,458,080	1,458,080	2,958,080	1,458,080	2,958,080
発行済株式総数 (千株)	12,364	12,364	16,114	12,364	16,114
純資産額 (千円)	4,298,907	1,406,218	3,535,631	4,244,650	3,401,797
総資産額 (千円)	22,196,469	19,332,895	19,668,376	21,884,288	21,681,030
1株当たり純資産額 (円)	347.89	113.84	219.62	343.56	211.28
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	4.67	229.15	10.21	1.18	307.49
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00			4.50	
自己資本比率 (%)	19.37	7.27	17.98	19.40	15.69
従業員数 (名)	859(3,880)	792(3,848)	676(3,495)	825(3,827)	703(3,762)

- (注) 1 第34期中及び第36期中並びに第34期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期中、第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。
- 4 第35期中より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	677(3,507)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、(外書)はパートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	676(3,495)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、(外書)はパートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日	平成2年9月12日
名称	サンデーサン労働組合
所属上部団体	UIゼンセン同盟
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数	5,616人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加が続くなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら米国景気の減速懸念、原油価格の高騰や金利の動向など、先行きは不透明で予断を許さない状況であります。

外食産業界におきましては、市場縮小傾向に加え、同業や他業種との競争激化が続く中、景況感の回復に伴う労働力の逼迫など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中、当社グループは、お客様の様々なニーズにお応えできる個性溢れるレストランチェーンの創造へ向けて「会社改革」に取り組んでまいりました。

「組織改革」といたしまして、緊密で素早いコミュニケーションやマネジメントの効率化を図るためにフラットな組織にすると共に、営業部の組織を業態別から地区割り組織に移行いたしました。また、経営の効率化、意思決定の迅速化のために各部署の責任者に執行役員制度を導入いたしました。

「メニューの改革」「サービスの改革」といたしまして、「お客様に季節感(旬)の提供を継続的に・・・」をコンセプトに、差入型のメニューブックを導入し、定番商品を維持しながら季節に合わせて新しいメニューを選んでいただけるようになりました。

販促面では、「サンデーサン」「フラカッソ」で『テーマパークの入場券』や『お食事券』が毎週抽選で当たるサマーキャンペーンを、「ジョリーパスタ」で『旅行券』や『パスタグッズ』がもらえるサマーキャンペーンを行い大変好評でした。

「各業態の改革」といたしまして、業務提携によるグルメ回転寿司「すし勢」1店舗を出店し、一方で不採算店舗5店舗と賃借物件の土地の収用に伴う1店舗の計6店舗を閉店いたしました。また、パスタ専門店「ジョリーパスタ」からパスタ&カフェをコンセプトとする「ジョリーピアット」へ21店舗、「ニューサンデーサン」から「サンデーサン」へ2店舗、「菜々畑」から「フラカッソ」へ2店舗の計25店舗の業態転換をいたしました。これらにより、当中間連結会計期間末の店舗数は「ジョリーパスタ」197店舗、「サンデーサン」67店舗、「フラカッソ」29店舗、「ジョリーピアット」22店舗、「陽介」6店舗、「ジーナ」、「ジーナジーノ」各3店舗、「ジョリーオックス」、「すし勢」各1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」7店舗、フランチャイズ2店舗の合計338店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高147億45百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益3億46百万円(前年同期は3億95百万円の営業損失)、経常利益312百万円(前年同期は432百万円の経常損失)となりました。また、特別利益1億15百万円及び特別損失1億89百万円を計上した結果、中間純利益は1億75百万円(前年同期は28億50百万円の中間純損失)となりました。

売上高につきましては、市場の競争激化や前事業年度に店舗を撤退したこともあり減収となりましたが、「店舗運営の改革」「コスト意識の改革」に懸命に取り組み、営業時間の見直しや無駄の排除に努めた結果、前年同期に対して各利益は改善いたしました。

また、新たな業態として手がけている「ジョリーピアット」は、様々な角度から検証を行い、次の業態の柱として構築を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少し、28億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は2億3百万円（前年同期は2億79百万円の減少）となりました。これは主に、人件費を中心とした経費削減による営業利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は4億39百万円（前年同期比21.0%増）となりました。これは主に、店舗改装に伴う有形・無形固定資産の取得による支出8億21百万円及び敷金保証金の回収3億75百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は17億79百万円（前年同期は2億44百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セントラルキッチン生産実績

品目	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン部門		
ソース類	638,889	99.35
スープ類	104,150	96.52
ステーキ類	79,117	140.91
ドレッシング類	33,375	82.74
ケーキ類	28,247	106.33
唐揚類	14,462	88.90
コロッケ類	17,719	155.81
合計	915,962	100.62

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(イ) 部門別販売実績

業態別	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業		
ジョリーパスタ	7,442,179	81.69
サンデーサン	4,101,511	91.69
フラカッソ	1,583,248	99.40
ジョリーピアット	699,630	-
幸楽苑	306,223	-
陽介	211,409	575.75
ジーナ	127,191	113.60
ジョリーオックス	96,015	97.81
ジーナジーノ	73,946	133.21
すし勢	61,307	-
小計	14,702,663	94.69
外販	42,721	19.73
合計	14,745,384	93.44

(注) 1. ジョリーピアット・幸楽苑は前連結会計年度の下半期よりジョリーパスタを業態変更しております。すし勢は新業態で当連結会計年度から営業を開始しております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(口)地域別販売実績

都府県別	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業		
九州地区		
福岡県	712,360	88.87
熊本県	239,954	114.38
長崎県	186,330	98.11
鹿児島県	157,550	98.39
大分県	139,273	99.50
佐賀県	75,453	88.75
宮崎県	28,843	85.76
九州地区計	1,539,766	95.05
中国・四国地区		
広島県	1,745,150	96.61
山口県	1,053,633	88.37
岡山県	557,306	89.79
鳥取県	85,232	90.63
愛媛県	55,290	99.72
島根県	40,779	102.56
中国・四国地区計	3,537,393	92.88
近畿地区		
大阪府	1,780,354	98.42
兵庫県	1,033,476	93.66
京都府	515,294	97.54
奈良県	182,382	94.32
滋賀県	35,206	49.62
和歌山県	25,381	88.97
近畿地区計	3,572,095	95.68
東海地区		
静岡県	356,284	97.54
三重県	61,779	73.94
岐阜県	27,037	39.93
東海地区計	445,101	86.17
首都圏地区		
東京都	2,290,363	95.04
神奈川県	2,057,240	101.38
千葉県	637,176	101.98
埼玉県	497,256	91.04
山梨県	73,269	64.15
茨城県	52,999	89.96
首都圏地区計	5,608,306	95.90
小計	14,702,663	94.69
外販	42,721	19.73
合計	14,745,384	93.44

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループは、「事業構造の抜本的改革と利益指向」を最重要課題として、不採算店舗の業態転換による活性化やリフォームによる既存店のブラッシュアップを行い、収益回復の見込みが低い店舗は撤退してまいりました。

また、その一方で、「個性溢れるレストランチェーンの創造」を目指して、マーケットニーズに合った、次世代の柱となる新業態の開発を行ってまいりました。

課題といたしましては、労働力の逼迫による店舗の人員不足や人件費の上昇傾向に対応するため、人員比率の高いパートタイマーの戦力アップ、店舗の営業時間や作業工程の見直しを最優先課題として取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は、次のとおりであります。
レストラン事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	ソフトウェア	その他	合計	
業態変更店舗 ジョリーピアット柏店他23店舗 (千葉県柏市他)	建物・建物付属設備 及び看板等の変更	215,912	-	2,097	218,009	-
既存店舗 サンデーサン蔵王店他75店舗 (広島県福山市他)	建物・建物付属設備 及び看板等の改修	187,930	-	26,054	213,984	-
本社及び店舗	店舗情報関連設備	-	277,623	-	277,623	-

- (注) 1 帳簿価格には、建設仮勘定及び敷金、差入保証金は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
新店舗 すし勢イオン柏店他 2 店舗 (千葉県柏市他)	建物・建物付属 設備及び看板等 の新設	207,346	82,826	自己 資金	平成 18年4月	平成 18年11月	218席

- (注) 1 当初の計画に比べ、投資予定総額は52,653千円減少しましたが、完成後の増加能力は98席増加することとなりました。
2 投資予定金額及び既支払額には、敷金及び差入保証金は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、「1.主要な設備の状況」に含めて記載しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
既存店舗 サンデーサン千住堀切橋店他 11店舗 (東京都足立区他)	建物・建物付 属設備及び看 板等の改修	4,700	-	自己 資金	平成 18年10月	平成 18年11月	品質維持 の為能力 の増加は なし

(注) 1.投資予定総額及び既支払額には、敷金及び差入保証金は含まれておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,114,000	16,114,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		16,114,000		2,958,080	2,890,231	330,768

(注)資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SUNホールディングス	山口県周南市新地1-6-1	3,750	23.3
トヨタカローラ山口 株式会社	山口県周南市新地1-6-1	2,258	14.0
ト部 博文	山口県周南市	750	4.7
山口トヨペット 株式会社	山口県山口市大字吉敷第4531-1	559	3.5
奥原 次郎	広島県呉市	554	3.4
ト部 典昌	広島県広島市東区	554	3.4
ト部 治久	山口県周南市	462	2.9
株式会社 山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	395	2.5
株式会社 中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	395	2.5
トヨタカローラ広島 株式会社	広島県広島市中区中島町2-24	280	1.7
ト部 株式会社	広島県福山市駅家町江良154-2	280	1.7
計		10,241	63.6

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,023,000	16,023	同上
単元未満株式	普通株式 76,000		同上
発行済株式総数	16,114,000		
総株主の議決権		16,023	

(注1) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式219株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サンデーサン	山口県周南市福川南町 1-21	15,000		15,000	0.09
計		15,000		15,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	799	785	775	790	789	788
最低(円)	778	755	750	770	770	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,112,994		2,855,220		4,920,763	
2 売掛金		195,879		88,631		68,484	
3 たな卸資産		570,448		454,089		471,053	
4 その他		1,030,087		849,072		847,799	
5 貸倒引当金		64		99		74	
流動資産合計		3,909,346	19.99	4,246,913	21.56	6,308,025	29.09
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,564,835		4,436,531		4,343,771	
(2) 土地	2	3,113,765		3,391,503		3,391,503	
(3) その他	2	216,402	7,895,003	248,532	8,076,567	220,783	7,956,058
2 無形固定資産		286,652	1.47	491,976	2.50	484,466	2.23
3 投資その他の資産							
(1) 敷金		3,751,633		3,446,601		3,618,235	
(2) 差入保証金		2,920,509		2,707,604		2,577,719	
(3) その他		802,714		725,155		752,122	
(4) 貸倒引当金		6,750	7,468,107	1,000	6,878,360	8,500	6,939,577
固定資産合計		15,649,763	80.01	15,446,905	78.44	15,380,103	70.91
資産合計		19,559,110	100.00	19,693,819	100.00	21,688,128	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,197,536		700,659		765,922	
2	2	6,250,000		5,650,000		7,350,000	
3	2	2,431,962		2,655,888		2,448,466	
4		948,377		896,305		910,292	
5		102,591		102,239		117,552	
6		271,162		130,243		140,956	
7		500,094		446,271		683,535	
		11,701,724	59.83	10,581,608	53.73	12,416,725	57.25
流動負債合計							
固定負債							
1	2	5,742,902		4,851,960		5,137,384	
2		272,226		268,353		268,451	
3		162,250		152,327		171,340	
4		275,698		301,604		300,896	
		6,453,076	32.99	5,574,245	28.30	5,878,072	27.10
		18,154,800	92.82	16,155,853	82.03	18,294,797	84.35
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,458,080	7.46			2,958,080	13.64
資本剰余金							
		1,721,000	8.80			3,221,000	14.85
利益剰余金							
		1,823,044	9.32			2,879,177	13.28
その他有価証券 評価差額金							
		57,134	0.29			103,316	0.48
自己株式							
		8,861	0.05			9,888	0.04
		1,404,309	7.18			3,393,331	15.65
		19,559,110	100.00			21,688,128	100.00
負債及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,958,080	15.02		
2 資本剰余金				330,768	1.68		
3 利益剰余金				186,245	0.95		
4 自己株式				11,519	0.06		
株主資本合計				3,463,574	17.59		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				74,391	0.38		
評価・換算差額等 合計				74,391	0.38		
純資産合計				3,537,965	17.97		
負債及び純資産合計				19,693,819	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,779,763	100.00	14,745,384	100.00	30,294,997	100.00
売上原価		4,586,796	29.07	4,194,145	28.44	8,610,578	28.42
売上総利益		11,192,967	70.93	10,551,239	71.56	21,684,418	71.58
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		218,147		165,774		402,228	
2 消耗品費		268,074		259,810		540,106	
3 水道光熱費		963,967		895,149		1,905,067	
4 環境衛生費		287,414		268,849		538,616	
5 給料・賞与		5,188,535		4,607,910		10,419,595	
6 賞与引当金繰入額		262,324		125,643		136,115	
7 法定福利費		284,862		256,778		551,135	
8 退職給付費用		72,617		69,979		145,235	
9 修繕費		324,206		355,632		553,418	
10 賃借料		2,140,854		2,001,074		4,212,656	
11 リース料		331,447		221,333		571,694	
12 減価償却費		353,846		272,323		645,872	
13 その他		892,258		704,428		1,688,592	
営業利益又は 営業損失()		395,589	2.51	346,552	2.35	625,916	2.06
営業外収益							
1 受取利息		16,146		13,534		30,535	
2 受取配当金		3,846		6,153		4,453	
3 その他		31,573	0.33	34,938	0.37	89,703	0.41

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		81,105		82,338		162,722	
2 その他		7,607	88,713	0.56	6,526	88,864	0.60
経常利益又は 経常損失()			432,735	2.74		312,314	2.12
特別利益							
1 受取補償金	1	41,991		103,926		41,991	
2 固定資産売却益	2			11,433		-	
3 その他		462	42,453	0.27	-	115,360	0.78
特別損失							
1 固定資産除却損	3	40,102		32,871		93,560	
2 店舗廃止関連損	4	204,075		18,812		519,351	
3 早期割増退職金		-		-		131,955	
4 減損損失	5	1,951,062	2,195,240	13.91	137,911	189,595	1.29
税金等調整前中間 純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失()			2,585,522	16.38		238,079	1.61
法人税、住民税及び 事業税		65,808		63,127		151,827	
法人税等調整額		198,803	264,612	1.68	238	62,888	0.43
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()			2,850,135	18.06		175,190	1.18

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,721,000		1,721,000
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		-	-	1,500,000	1,500,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,721,000		3,221,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,045,623		1,045,623
利益剰余金減少高					
1 配当金		18,532		18,532	
2 中間(当期)純損失		2,850,135	2,868,667	3,906,268	3,924,800
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,823,044		2,879,177

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,958,080	3,221,000	2,879,177	9,888	3,290,014
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		2,890,231	2,890,231		-
中間純利益			175,190		175,190
自己株式の取得				1,631	1,631
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	2,890,231	3,065,422	1,631	173,559
平成18年9月30日残高(千円)	2,958,080	330,768	186,245	11,519	3,463,574

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	103,316	3,393,331
中間連結会計期間中の変動額		
資本準備金の取崩		-
中間純利益		175,190
自己株式の取得		1,631
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	28,925	28,925
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	28,925	144,634
平成18年9月30日残高(千円)	74,391	3,537,965

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		2,585,522	238,079	3,376,951
2 減価償却費		365,967	282,772	670,509
3 減損損失		1,951,062	137,911	1,976,099
4 貸倒引当金の 増加額(減少額)		938	7,474	821
5 賞与引当金の減少額		5,680	10,713	135,886
6 退職給付引当金の 減少額		1,744	98	5,518
7 役員退職慰労引当金の 減少額		79,517	19,012	70,427
8 有形、無形固定資産の 除却損		40,102	32,871	93,560
9 受取利息及び受取配当金		19,992	19,687	34,988
10 支払利息		81,105	82,338	162,722
11 店舗廃止関連損		204,075	18,812	519,351
12 投資有価証券売却益		430		475
13 受取補償金		41,991	103,926	41,991
14 新株発行費				15,772
15 売上債権の減少額 (増加額)		5,401	20,146	132,797
16 たな卸資産の減少額		45,093	16,963	144,488
17 仕入債務の減少額		40,115	68,711	467,892
18 未払人件費の減少額		111,340	44,214	143,708
19 未払消費税等の増加額 (減少額)		30,219	26,351	16,484
20 その他		74,948	270,800	14,742
小計		239,193	271,315	592,946
21 利息及び配当金の受取額		4,173	6,603	4,886
22 利息の支払額		81,496	81,535	167,654
23 補償金の受取額		41,750	47,936	177,004
24 法人税等の支払額		77,547	88,876	93,997
25 法人税等の還付額		73,090	47,961	73,090
営業活動による キャッシュ・フロー		279,223	203,405	599,616

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		50,000		50,000
2 定期預金の払戻 による収入		50,000		50,000
3 有形、無形固定資産の 取得による支出		601,610	821,490	1,209,014
4 有形、無形固定資産の 売却による収入		10,474	12,447	115,328
5 敷金保証金の差入 による支出		40,013	15,598	51,157
6 敷金保証金の回収 による収入		332,411	375,271	627,782
7 店舗廃止等による支出		71,341	15,755	169,771
8 投資有価証券の取得 による支出		39	60	50,100
9 投資有価証券の売却 による収入		5,580	3,479	5,628
10 貸付けによる支出		100	200	308
11 貸付金の回収による収入		605	249	5,823
12 その他		826	22,341	3,443
投資活動による キャッシュ・フロー		363,207	439,314	729,231
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (減少額)		50,000	1,700,000	1,050,000
2 長期借入れによる収入		1,550,000	1,200,000	2,250,000
3 長期借入金の返済 による支出		1,234,354	1,278,002	2,523,368
4 新株の発行による収入				2,984,227
5 自己株式の取得 による支出		2,154	1,631	3,181
6 配当金の支払額		18,532		18,532
財務活動による キャッシュ・フロー		244,959	1,779,633	3,739,145
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		397,471	2,015,542	2,410,297
現金及び現金同等物の 期首残高		2,460,465	4,870,763	2,460,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,062,994	2,855,220	4,870,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サンデーサン・ エンタープライズ 株式会社サンデーサント レーディングス 非連結子会社はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品.....最終仕入原価法による原価法 ただし、一部については、総平均法による原価法 製品.....総平均法による原価法 半製品...同上 原材料...同上	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品.....同左 製品.....同左 半製品...同左 原材料...同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品.....同左 製品.....同左 半製品...同左 原材料...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、1,951,062千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失および経常損失は117,794千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,494,218千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,537,965千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 近年の経営環境の変化に伴い販売費及び一般管理費の費用別の発生内容が変化してきていることから、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」(前中間連結会計期間283,484千円)、「環境衛生費」(前中間連結会計期間249,101千円)、「修繕費」(前中間連結会計期間314,523千円)及び「リース料」(前中間連結会計期間366,578千円)については、内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、従来区分掲記しておりました「給料・雑給」及び「賞与」については当中間連結会計期間より統合して「給料・賞与」として表示し、「役員退職慰労引当金繰入額」(当中間連結会計期間9,272千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	<hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,258,465千円	12,260,684千円	12,247,126千円																																														
2 担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>736,603千円 (137,260千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69,883千円 (69,883千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,829,999千円 (456,632千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,636,487千円 (663,777千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,500千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき長期借入金</td> <td>1,815,920千円 (30,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,101,580千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,960,000千円 (30,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	736,603千円 (137,260千円)	機械及び装置	69,883千円 (69,883千円)	土地	2,829,999千円 (456,632千円)	合計	3,636,487千円 (663,777千円)	短期借入金	42,500千円 (千円)	1年以内に返済すべき長期借入金	1,815,920千円 (30,000千円)	長期借入金	1,101,580千円 (千円)	合計	2,960,000千円 (30,000千円)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>705,914千円 (127,850円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,460千円 (59,460千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,234,506円 (456,632千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999,881円 (643,944円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,500千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき長期借入金</td> <td>2,129,920円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>988,580千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138,000円 (千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	705,914千円 (127,850円)	機械及び装置	59,460千円 (59,460千円)	土地	3,234,506円 (456,632千円)	合計	3,999,881円 (643,944円)	短期借入金	19,500千円 (千円)	1年以内に返済すべき長期借入金	2,129,920円 (千円)	長期借入金	988,580千円 (千円)	合計	3,138,000円 (千円)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>717,485千円 (137,299千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64,008千円 (64,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,234,506千円 (456,632千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,016,000千円 (657,940千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済すべき長期借入金</td> <td>2,066,560千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,071,440千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138,000千円 (千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	717,485千円 (137,299千円)	機械及び装置	64,008千円 (64,008千円)	土地	3,234,506千円 (456,632千円)	合計	4,016,000千円 (657,940千円)	一年以内に返済すべき長期借入金	2,066,560千円 (千円)	長期借入金	1,071,440千円 (千円)	合計	3,138,000千円 (千円)
建物	736,603千円 (137,260千円)																																																
機械及び装置	69,883千円 (69,883千円)																																																
土地	2,829,999千円 (456,632千円)																																																
合計	3,636,487千円 (663,777千円)																																																
短期借入金	42,500千円 (千円)																																																
1年以内に返済すべき長期借入金	1,815,920千円 (30,000千円)																																																
長期借入金	1,101,580千円 (千円)																																																
合計	2,960,000千円 (30,000千円)																																																
建物	705,914千円 (127,850円)																																																
機械及び装置	59,460千円 (59,460千円)																																																
土地	3,234,506円 (456,632千円)																																																
合計	3,999,881円 (643,944円)																																																
短期借入金	19,500千円 (千円)																																																
1年以内に返済すべき長期借入金	2,129,920円 (千円)																																																
長期借入金	988,580千円 (千円)																																																
合計	3,138,000円 (千円)																																																
建物	717,485千円 (137,299千円)																																																
機械及び装置	64,008千円 (64,008千円)																																																
土地	3,234,506千円 (456,632千円)																																																
合計	4,016,000千円 (657,940千円)																																																
一年以内に返済すべき長期借入金	2,066,560千円 (千円)																																																
長期借入金	1,071,440千円 (千円)																																																
合計	3,138,000千円 (千円)																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 山口県の道路改良に伴う建物等の収用によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 店舗廃止(9店舗)に伴う建物等の除却損94,058千円、敷金保証金の無返還額38,675千円、撤去解体費用40,780千円及びリース等解約金30,560千円であります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 福岡県・岡山県の道路改良に伴う建物等の収用によるものであります。</p> <p>2 店舗廃止に伴う設備売却代10,904千円、社有車売却代338千円、その他190千円であります。</p> <p>3 建物24,577千円、構築物8,199千円、器具備品94千円の除却損であります。</p> <p>4 店舗廃止(6店舗)に伴う、撤去解体費用16,639千円及びリース等解約金2,173千円であります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 山口県の道路工事改良に伴う土地・建物等の収用によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3 建物71,540千円、構築物8,971千円、機械装置835千円、器具備品1,042千円、借家権7,970千円、その他3,200千円の除却損であります。</p> <p>4 当連結会計年度29店舗の廃止に伴う敷金・差入保証金放棄277,547千円、建物・構築物126,018千円、未経過リ・ス残34,519千円、現状復帰・撤去費用59,038千円、仲介料9,447千円、その他12,782千円あります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 36店 東海・中京 12店 近畿 20店 中四国 7店 九州 3店 合計 78店</td> <td>店舗</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> <td>1,951,062</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏 36店 東海・中京 12店 近畿 20店 中四国 7店 九州 3店 合計 78店	店舗	土地・建物及び構築物他	1,951,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 7店 近畿 11店 中四国 6店 九州 5店 合計 29店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>137,911</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏 7店 近畿 11店 中四国 6店 九州 5店 合計 29店	店舗	建物及び構築物他	137,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地・建物及び構築物、その他</td> <td>首都圏 43店 東海・中京 12店 近畿 22店 中四国 14店 九州 7店 合計 98店</td> <td>1,976,099</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏 43店 東海・中京 12店 近畿 22店 中四国 14店 九州 7店 合計 98店	1,976,099
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																							
首都圏 36店 東海・中京 12店 近畿 20店 中四国 7店 九州 3店 合計 78店	店舗	土地・建物及び構築物他	1,951,062																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																							
首都圏 7店 近畿 11店 中四国 6店 九州 5店 合計 29店	店舗	建物及び構築物他	137,911																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏 43店 東海・中京 12店 近畿 22店 中四国 14店 九州 7店 合計 98店	1,976,099																							
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに行っております。そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結果、地価の下落が著しい店舗、閉店を予定している店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地361,175千円、建物972,649千円、構築物262,220千円、その他355,017千円、合計1,951,062千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.36%で割引いて算定しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに行っております。そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結果、閉店を予定している店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物63,579千円、構築物15,620千円、その他58,711千円、合計137,911千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.92%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損損失の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店を予定している店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地84,026千円、建物1,136,848千円、構築物304,200千円、その他451,022千円、合計1,976,099千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.36～3.67%で割引いて算定しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,114,000	-	-	16,114,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,119	2,100	-	15,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,112,994千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 2,062,994千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,855,220千円 現金及び現金同等物 2,855,220千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,920,763千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 4,870,763千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>310,659</td> <td>2,542,892</td> <td>2,853,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228,738</td> <td>1,632,653</td> <td>1,861,391</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>224,343</td> <td>224,343</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>81,921</td> <td>685,895</td> <td>767,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	310,659	2,542,892	2,853,551	減価償却累計額相当額	228,738	1,632,653	1,861,391	減損損失累計額相当額	-	224,343	224,343	中間連結会計期間末残高相当額	81,921	685,895	767,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>286,710</td> <td>2,268,895</td> <td>2,555,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136,570</td> <td>1,093,292</td> <td>1,229,863</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>165,799</td> <td>165,799</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>150,140</td> <td>1,009,802</td> <td>1,159,943</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	286,710	2,268,895	2,555,606	減価償却累計額相当額	136,570	1,093,292	1,229,863	減損損失累計額相当額	-	165,799	165,799	中間連結会計期間末残高相当額	150,140	1,009,802	1,159,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>器具備品(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>335,547</td> <td>2,257,517</td> <td>2,593,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186,944</td> <td>1,493,395</td> <td>1,680,339</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>164,477</td> <td>164,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>148,603</td> <td>599,645</td> <td>748,248</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	335,547	2,257,517	2,593,065	減価償却累計額相当額	186,944	1,493,395	1,680,339	減損損失累計額相当額	-	164,477	164,477	期末残高相当額	148,603	599,645	748,248
	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)																																																											
取得価額相当額	310,659	2,542,892	2,853,551																																																											
減価償却累計額相当額	228,738	1,632,653	1,861,391																																																											
減損損失累計額相当額	-	224,343	224,343																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	81,921	685,895	767,817																																																											
	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)																																																											
取得価額相当額	286,710	2,268,895	2,555,606																																																											
減価償却累計額相当額	136,570	1,093,292	1,229,863																																																											
減損損失累計額相当額	-	165,799	165,799																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	150,140	1,009,802	1,159,943																																																											
	機械装置及び運搬具(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)																																																											
取得価額相当額	335,547	2,257,517	2,593,065																																																											
減価償却累計額相当額	186,944	1,493,395	1,680,339																																																											
減損損失累計額相当額	-	164,477	164,477																																																											
期末残高相当額	148,603	599,645	748,248																																																											
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>458,017千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>551,853千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,009,871千円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>224,343千円</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>316,123千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>301,442千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>9,462千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>224,343千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	458,017千円	1年超	551,853千円	合計	1,009,871千円		224,343千円	支払リース料	316,123千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	301,442千円	支払利息相当額	9,462千円	減損損失	224,343千円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間連結会計期間末残高</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>425,545千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>863,801千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,289,346千円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>165,799千円</td></tr> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>241,965千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>47,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>184,162千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>8,600千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>48,415千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	425,545千円	1年超	863,801千円	合計	1,289,346千円		165,799千円	支払リース料	241,965千円	リース資産減損勘定の取崩額	47,437千円	減価償却費相当額	184,162千円	支払利息相当額	8,600千円	減損損失	48,415千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>382,751千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>542,840千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>925,592千円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>164,477千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>603,441千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>103,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>576,587千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>17,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>267,519千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	382,751千円	1年超	542,840千円	合計	925,592千円		164,477千円	支払リース料	603,441千円	リース資産減損勘定の取崩額	103,041千円	減価償却費相当額	576,587千円	支払利息相当額	17,591千円	減損損失	267,519千円						
1年以内	458,017千円																																																													
1年超	551,853千円																																																													
合計	1,009,871千円																																																													
	224,343千円																																																													
支払リース料	316,123千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																													
減価償却費相当額	301,442千円																																																													
支払利息相当額	9,462千円																																																													
減損損失	224,343千円																																																													
1年以内	425,545千円																																																													
1年超	863,801千円																																																													
合計	1,289,346千円																																																													
	165,799千円																																																													
支払リース料	241,965千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	47,437千円																																																													
減価償却費相当額	184,162千円																																																													
支払利息相当額	8,600千円																																																													
減損損失	48,415千円																																																													
1年以内	382,751千円																																																													
1年超	542,840千円																																																													
合計	925,592千円																																																													
	164,477千円																																																													
支払リース料	603,441千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	103,041千円																																																													
減価償却費相当額	576,587千円																																																													
支払利息相当額	17,591千円																																																													
減損損失	267,519千円																																																													
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>87,324千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>959,399千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,046,723千円</td></tr> </table>	1年以内	87,324千円	1年超	959,399千円	合計	1,046,723千円	<table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>88,794千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>890,551千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>979,345千円</td></tr> </table>	1年以内	88,794千円	1年超	890,551千円	合計	979,345千円	<table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>87,594千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>917,714千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,005,308千円</td></tr> </table>	1年以内	87,594千円	1年超	917,714千円	合計	1,005,308千円																																										
1年以内	87,324千円																																																													
1年超	959,399千円																																																													
合計	1,046,723千円																																																													
1年以内	88,794千円																																																													
1年超	890,551千円																																																													
合計	979,345千円																																																													
1年以内	87,594千円																																																													
1年超	917,714千円																																																													
合計	1,005,308千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	150,947	246,875	95,927
合計	150,947	246,875	95,927

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,995

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	147,344	272,246	124,901
合計	147,344	272,246	124,901

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	152,234

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	151,002	324,468	173,466
合計	151,002	324,468	173,466

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	151,995

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは同一セグメントに属するレストラン事業のみ行っており、当該事業以外の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは同一セグメントに属するレストラン事業のみ行っており、当該事業以外の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するレストラン事業のみ行っており、当該事業以外の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは本邦以外での事業活動を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは本邦以外での事業活動を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは本邦以外での事業活動を行っていないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 113.69円	1株当たり純資産額 219.77円	1株当たり純資産額 210.75円
1株当たり中間純損失 230.71円	1株当たり中間純利益 10.88円	1株当たり当期純損失 309.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	-	3,537,965千円	-
普通株式に係る純資産額	-	3,537,965千円	-
差額の主な内訳	-	-	-
普通株式の発行済株式数	-	16,114,000株	-
普通株式の自己株式数	-	15,219株	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	-	16,098,781株	-

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,850,135千円	175,190千円	3,906,268千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,850,135千円	175,190千円	3,906,268千円
普通株式の期中平均株式数	12,353,718株	16,100,114株	12,619,782株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,001,143		2,783,778		4,878,014	
2 売掛金		63,058		90,596		67,723	
3 たな卸資産		546,423		454,536		467,583	
4 その他	3	1,099,095		912,301		909,024	
貸倒引当金		64		99		74	
流動資産合計		3,709,657	19.19	4,241,113	21.56	6,322,270	29.16
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,794,562		3,768,764		3,651,510	
(2) 構築物		769,777		667,306		691,783	
(3) 土地	2	3,113,765		3,391,503		3,391,503	
(4) その他	2	216,345		248,493		220,738	
有形固定資産合計		7,894,450	40.83	8,076,068	41.06	7,955,534	36.69
2 無形固定資産		273,657	1.42	481,935	2.45	472,850	2.18
3 投資その他の資産							
(1) 敷金		3,738,350		3,433,318		3,604,952	
(2) 差入保証金		2,851,249		2,641,952		2,512,068	
(3) その他		872,280		794,986		821,853	
貸倒引当金		6,750		1,000		8,500	
投資その他の資産 合計		7,455,130	38.56	6,869,257	34.93	6,930,373	31.97
固定資産合計		15,623,237	80.81	15,427,262	78.44	15,358,759	70.84
資産合計		19,332,895	100.00	19,668,376	100.00	21,681,030	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		21,666		21,277		17,829	
2		965,225		661,573		734,683	
3	2	6,250,000		5,650,000		7,350,000	
4	2	2,431,962		2,655,888		2,448,466	
5		100,749		99,858		117,216	
6		268,421		129,970		140,683	
7	3	1,435,576		1,339,932		1,592,283	
流動負債合計		11,473,600	59.35	10,558,499	53.68	12,401,160	57.20
固定負債							
1	2	5,742,902		4,851,960		5,137,384	
2		272,226		268,353		268,451	
3		162,250		152,327		171,340	
4		275,698		301,604		300,897	
固定負債合計		6,453,076	33.38	5,574,245	28.34	5,878,072	27.11
負債合計		17,926,676	92.73	16,132,745	82.02	18,279,232	84.31
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,458,080	7.54			2,958,080	13.64
1		1,721,000				3,221,000	
資本剰余金合計		1,721,000	8.90			3,221,000	14.86
利益剰余金							
1		144,646				144,646	
2		787,930				787,930	
3		2,753,711				3,803,288	
利益剰余金合計		1,821,134	9.42			2,870,711	13.24
その他有価証券 評価差額金		57,134	0.30			103,316	0.48
自己株式		8,861	0.05			9,888	0.05
資本合計		1,406,218	7.27			3,401,797	15.69
負債・資本合計		19,332,895	100.00			21,681,030	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,958,080	15.04		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				330,768			
資本剰余金合計				330,768	1.68		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金							
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				19,520			
繰越利益剰余金				164,390			
利益剰余金合計				183,910	0.94		
4 自己株式				11,519	0.06		
株主資本合計				3,461,239	17.60		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				74,391			
評価・換算差額等 合計				74,391	0.38		
純資産合計				3,535,631	17.98		
負債・純資産合計				19,668,376	100.00		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,731,227	100.00	14,704,282	100.00	30,207,777	100.00
売上原価		4,573,276	29.07	4,201,004	28.57	8,613,822	28.52
売上総利益		11,157,950	70.93	10,503,277	71.43	21,593,954	71.48
販売費及び一般管理費		11,556,519	73.46	10,168,919	69.16	22,222,915	73.57
営業利益又は 営業損失()		398,568	2.53	334,358	2.27	628,960	2.08
営業外収益							
1 受取利息		16,545		13,855		31,281	
2 その他		34,296	50.841	38,594	52.449	91,371	122.652
営業外費用							
1 支払利息		81,105		82,338		162,722	
2 その他		7,599	88.705	4,942	87.280	34,734	197.456
経常利益又は 経常損失()		436,432	2.77	299,526	2.04	703,765	2.33
特別利益							
1 受取補償金	1	41,991		103,926		41,991	
2 固定資産売却益	2			11,433			
3 その他		41,991	0.27	115,360	0.78	242	42.233
特別損失							
1 固定資産除却損	3	40,102		32,871		93,560	
2 店舗廃止関連損	4	182,099		18,812		489,947	
3 早期割増退職金		-		-		131,955	
4 減損損失	5	1,951,062	2,173,264	13.82	137,911	189,595	1.29
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		2,567,706	16.32	225,291	1.53	3,353,093	11.10
法人税、住民税 及び事業税	6	63,906		60,901		151,064	
法人税等調整額		199,293	263,199	1.67	-	60,901	0.41
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		2,830,906	18.00	164,390	1.12	3,880,482	12.85
前期繰越利益		77,194				77,194	
中間(当期)未処理 損失		2,753,711				3,803,288	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	2,958,080	3,221,000
中間会計期間中の変動額		
資本準備金の取崩		2,890,231
中間会計期間中の変動額合計(千円)		2,890,231
平成18年9月30日残高(千円)	2,958,080	330,768

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	144,646	21,930	766,000	3,803,288	2,870,711	9,888	3,298,480
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩				2,890,231	2,890,231		-
利益準備金の取崩	144,646			144,646			-
固定資産圧縮積立金の取崩		2,410		2,410			-
別途積立金の取崩			766,000	766,000			-
中間純利益				164,390	164,390		164,390
自己株式の取得						1,631	1,631
中間会計期間中の変動額合計(千円)	144,646	2,410	766,000	3,967,678	3,054,622	1,631	162,759
平成18年9月30日残高(千円)	-	19,520	-	164,390	183,910	11,519	3,461,239

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	103,316	3,401,797
中間会計期間中の変動額		
資本準備金の取崩		-
利益準備金の取崩		-
固定圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
中間純利益		164,390
自己株式の取得		1,631
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	28,925	28,925
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28,925	133,834
平成18年9月30日残高(千円)	74,391	3,535,631

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法にて算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法によ る原価法 ただし一部について は、総平均法による原 価法 製品 総平均法による原価 法 半製品 同上 原材料 同上</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法によ っております。なお、取得価額 100千円以上200千円未満の少額 減価償却資産については、3年 間均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ ってしております。 その他 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法にて 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 半製品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法にて算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 半製品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は、1,951,062千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日)を適用しております。これにより営業損失および経常損失は 117,794千円減少し、税引前当期純損失は1,494,218千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,535,631千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,258,009千円	12,260,173千円	12,247,126千円
2 担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 736,603千円 (137,260千円)</p> <p>機械及び装置 69,883千円 (69,883千円)</p> <p>土地 2,829,999千円 (456,632千円)</p> <p>合計 3,636,487千円 (663,777千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 42,500千円 (千円)</p> <p>1年以内に返済すべき長期借入金 1,815,920千円 (30,000千円)</p> <p>長期借入金 1,101,580千円 (千円)</p> <p>合計 2,960,000千円 (30,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 705,914千円 (127,850千円)</p> <p>機械及び装置 59,460千円 (59,460千円)</p> <p>土地 3,234,506千円 (456,632千円)</p> <p>合計 3,999,881千円 (643,944千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 19,500千円 (千円)</p> <p>1年以内に返済すべき長期借入金 2,129,920千円 (千円)</p> <p>長期借入金 988,580千円 (千円)</p> <p>合計 3,138,000千円 (千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 717,485千円 (137,299千円)</p> <p>機械及び装置 64,008千円 (64,008千円)</p> <p>土地 3,234,506千円 (456,632千円)</p> <p>合計 4,016,000千円 (657,940千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内に返済すべき長期借入金 2,066,560千円 (千円)</p> <p>長期借入金 1,071,440千円 (千円)</p> <p>合計 3,138,000千円 (千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1 山口県の道路改良に伴う建物等の収用によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 店舗廃止(8店舗)に伴う建物等の除却損 78,402千円、敷金保証金の無返還額 38,675千円、撤去・解体費用 39,698千円及びリース等解約金25,322千円であります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 36店</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">土地・建物及び構築物他</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">1,951,062</td> </tr> <tr> <td>東海・中京 12店</td> </tr> <tr> <td>近畿 20店</td> </tr> <tr> <td>中四国 7店</td> </tr> <tr> <td>九州 3店</td> </tr> <tr> <td>合計 78店</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに行っております。そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結果、地価の下落が著しい店舗、閉店を予定している店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地361,175千円、建物972,649千円、構築物262,220千円、その他355,017千円、合計1,951,062千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.36%で割引いて算定しております。</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の金額は固定資産圧縮勘定積立金を利益処分により取崩したものとみなして計算しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 332,859千円 無形固定資産 31,144千円</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏 36店	店舗	土地・建物及び構築物他	1,951,062	東海・中京 12店	近畿 20店	中四国 7店	九州 3店	合計 78店	<p>1 福岡県・岡山県の道路改良に伴う建物等の収用によるものであります。</p> <p>2 店舗廃止に伴う設備売却代10,904千円、社有車売却代338千円、その他190千円であります。</p> <p>3 建物24,577千円、構築物8,199千円、器具備品94千円の除却損であります。</p> <p>4 店舗廃止(6店舗)に伴う撤去・解体費用16,639千円及びリース等解約金2,173千円であります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 7店</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">137,911</td> </tr> <tr> <td>近畿 11店</td> </tr> <tr> <td>中四国 6店</td> </tr> <tr> <td>九州 5店</td> </tr> <tr> <td>合計 29店</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに行っております。そのグルーピングに基づき減損会計の手続を行った結果、閉店を予定している店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物63,579千円、構築物15,620千円、その他58,711千円、合計137,911千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.92%で割引いて算定しております。</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 253,215千円 無形固定資産 33,642千円</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏 7店	店舗	建物及び構築物他	137,911	近畿 11店	中四国 6店	九州 5店	合計 29店	<p>1 山口県の道路工事改良に伴う土地・建物等の収用によるものであります。</p> <p>2</p> <p>3 建物71,540千円、構築物8,971千円、機械装置835千円、器具備品1,042千円、借家権7,970千円、その他3,200千円の除却損であります。</p> <p>4 当事業年度28店舗の廃止に伴う敷金・差入保証金放棄277,547千円、建物・構築物112,146千円、未経過リ-ス残33,664千円、現状復帰・撤去費用46,144千円、仲介料9,447千円、その他10,999千円であります。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">土地・建物及び構築物、その他</td> <td>首都圏 43店</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">1,976,099</td> </tr> <tr> <td>東海・中京 12店</td> </tr> <tr> <td>近畿 22店</td> </tr> <tr> <td>中四国 14店</td> </tr> <tr> <td>九州 7店</td> </tr> <tr> <td>合計 98店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損損失の手続を行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店を予定している店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地84,026千円、建物1,136,848千円、構築物304,200千円、その他451,022千円、合計1,976,099千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.36～3.67%で割引いて算定しております。</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 614,337千円 無形固定資産 52,725千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏 43店	1,976,099	東海・中京 12店	近畿 22店	中四国 14店	九州 7店	合計 98店
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
首都圏 36店	店舗	土地・建物及び構築物他	1,951,062																																					
東海・中京 12店																																								
近畿 20店																																								
中四国 7店																																								
九州 3店																																								
合計 78店																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
首都圏 7店	店舗	建物及び構築物他	137,911																																					
近畿 11店																																								
中四国 6店																																								
九州 5店																																								
合計 29店																																								
用途				種類	場所	金額 (千円)																																		
店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏 43店	1,976,099																																					
		東海・中京 12店																																						
		近畿 22店																																						
		中四国 14店																																						
		九州 7店																																						
		合計 98店																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,119	2,100	-	15,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>310,659</td> <td>2,529,634</td> <td>2,840,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228,738</td> <td>1,627,769</td> <td>1,856,507</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>224,343</td> <td>224,343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>81,921</td> <td>677,521</td> <td>759,442</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	310,659	2,529,634	2,840,293	減価償却累計額相当額	228,738	1,627,769	1,856,507	減損損失累計額相当額	-	224,343	224,343	中間期末残高相当額	81,921	677,521	759,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>286,710</td> <td>2,255,637</td> <td>2,542,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136,570</td> <td>1,085,354</td> <td>1,221,925</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>165,799</td> <td>165,799</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>150,140</td> <td>1,004,482</td> <td>1,154,622</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	286,710	2,255,637	2,542,348	減価償却累計額相当額	136,570	1,085,354	1,221,925	減損損失累計額相当額	-	165,799	165,799	中間期末残高相当額	150,140	1,004,482	1,154,622	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>335,547</td> <td>2,244,259</td> <td>2,579,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186,944</td> <td>1,486,984</td> <td>1,673,928</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>164,477</td> <td>164,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>148,603</td> <td>592,797</td> <td>741,401</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	335,547	2,244,259	2,579,807	減価償却累計額相当額	186,944	1,486,984	1,673,928	減損損失累計額相当額	-	164,477	164,477	期末残高相当額	148,603	592,797	741,401
	機械及び装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	310,659	2,529,634	2,840,293																																																											
減価償却累計額相当額	228,738	1,627,769	1,856,507																																																											
減損損失累計額相当額	-	224,343	224,343																																																											
中間期末残高相当額	81,921	677,521	759,442																																																											
	機械及び装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	286,710	2,255,637	2,542,348																																																											
減価償却累計額相当額	136,570	1,085,354	1,221,925																																																											
減損損失累計額相当額	-	165,799	165,799																																																											
中間期末残高相当額	150,140	1,004,482	1,154,622																																																											
	機械及び装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	335,547	2,244,259	2,579,807																																																											
減価償却累計額相当額	186,944	1,486,984	1,673,928																																																											
減損損失累計額相当額	-	164,477	164,477																																																											
期末残高相当額	148,603	592,797	741,401																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>454,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001,328千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>224,343千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314,499千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,329千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>224,343千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	454,971千円	1年超	546,356千円	合計	1,001,328千円		224,343千円	支払リース料	314,499千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	299,915千円	支払利息相当額	9,329千円	減損損失	224,343千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>422,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283,849千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>165,799千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,341千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>47,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,509千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>48,415千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	422,411千円	1年超	861,437千円	合計	1,283,849千円		165,799千円	支払リース料	240,341千円	リース資産減損勘定の取崩額	47,437千円	減価償却費相当額	182,635千円	支払利息相当額	8,509千円	減損損失	48,415千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>379,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918,561千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>164,477千円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>600,191千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>103,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>573,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,345千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>267,519千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	379,661千円	1年超	538,899千円	合計	918,561千円		164,477千円	支払リース料	600,191千円	リース資産減損勘定の取崩額	103,041千円	減価償却費相当額	573,532千円	支払利息相当額	17,345千円	減損損失	267,519千円						
1年以内	454,971千円																																																													
1年超	546,356千円																																																													
合計	1,001,328千円																																																													
	224,343千円																																																													
支払リース料	314,499千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																													
減価償却費相当額	299,915千円																																																													
支払利息相当額	9,329千円																																																													
減損損失	224,343千円																																																													
1年以内	422,411千円																																																													
1年超	861,437千円																																																													
合計	1,283,849千円																																																													
	165,799千円																																																													
支払リース料	240,341千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	47,437千円																																																													
減価償却費相当額	182,635千円																																																													
支払利息相当額	8,509千円																																																													
減損損失	48,415千円																																																													
1年以内	379,661千円																																																													
1年超	538,899千円																																																													
合計	918,561千円																																																													
	164,477千円																																																													
支払リース料	600,191千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	103,041千円																																																													
減価償却費相当額	573,532千円																																																													
支払利息相当額	17,345千円																																																													
減損損失	267,519千円																																																													
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,723千円</td> </tr> </table>	1年以内	87,324千円	1年超	959,399千円	合計	1,046,723千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>890,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,345千円</td> </tr> </table>	1年以内	88,794千円	1年超	890,551千円	合計	979,345千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,308千円</td> </tr> </table>	1年以内	87,594千円	1年超	917,714千円	合計	1,005,308千円																																										
1年以内	87,324千円																																																													
1年超	959,399千円																																																													
合計	1,046,723千円																																																													
1年以内	88,794千円																																																													
1年超	890,551千円																																																													
合計	979,345千円																																																													
1年以内	87,594千円																																																													
1年超	917,714千円																																																													
合計	1,005,308千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 113.84円	1株当たり純資産額 219.62円	1株当たり純資産額 211.28円
1株当たり中間純損失 229.15円	1株当たり中間純利益 10.21円	1株当たり当期純損失 307.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	-	3,535,631千円	-
普通株式に係る純資産額	-	3,535,631千円	-
差額の主な内訳	-	-	-
普通株式の発行済株式数	-	16,114,000株	-
普通株式の自己株式数	-	15,219株	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	-	16,098,781株	-

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,830,906千円	164,390千円	3,880,482千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,830,906千円	164,390千円	3,880,482千円
普通株式の期中平均株式数	12,353,718株	16,100,114株	12,619,782株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成18年3月6日提出の臨時報告書(特別早
期退職制度の実施)に係る訂正報告書 | 平成18年4月3日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日
平成18年6月30日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 上 芳 春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 昭 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 上 芳 春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 昭 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐 上 芳 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐 上 芳 春
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーサンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。